



令和6年度重点プロジェクト事務事業
～更なる発展を目指す「未来への先駆けプロジェクト」～

筑西市DX推進事業

企画部情報DX推進課



1. 事業目的・事業概要

【事業目的】

- 市が提供する行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させる。
- デジタル技術や A I 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。

【事業費】

令和6年度 実績額 17,899千円

令和6年度		
No.	科目	金額（千円）
1	委託料	9,482
	人材育成研修委託料	2,156
	R P A 導入支援業務委託料	79
	D X 推進支援委託料	6,389
	仮想ブラウザ構築委託料	858
2	使用料及び賃借料	8,386
	使用料（RPA, AI-OCR、LoGoチャット等）	8,386
3	備品購入費	31
	庁用器具費	31

【事業概要】

国の自治体DX推進計画に掲げられている重点取組事項等について、第4次筑西市情報化推進計画（筑西市 D X 推進計画）に基づき推進する。

重点取組事項

- （1）自治体の情報システムの標準化・共通化
- （2）マイナンバーカードの普及促進
- （3）自治体の行政手続のオンライン化
- （4）自治体の AI・RPA の利用推進
- （5）テレワークの推進
- （6）セキュリティ対策の徹底

自治体 D X の取組みとあわせて取り組むべき事項

- （1）地域社会のデジタル化
- （2）デジタルデバйд対策



行政手続オンライン化



Robotic=ロボットによる
Process=処理の
Automation = 自動化





2. 結果・成果【重点取組事項に関する主な取組】

■マイナンバーカードの普及促進

- ・本庁・各支所・出張所窓口にて、写真撮影から申請までをサポート（**写真撮影無料**）
- ・窓口の休日開庁日における交付（**毎月第2・4日曜日午前中**）
- ・来庁困難な者(施設入所者等)を対象とした出張申請（**令和6年度:7施設67名実施**）
- ・庁内と連携した出張申請
（**令和6年度:1歳6か月児及び3歳児健康診査会場において毎月4回125名実施**）
- ・自治会と連携した出張申請（**令和6年11月から:26自治会95名実施**）
- ・カード未受領者へマイナンバーカード交付通知書の再送付
（**令和6年8月:対象者116名**）

《参考》【カードの普及率】令和7年3月31日時点

市区町村名	(R6.1.1) 住基人口 a	申請受付件数 b	人口に占める 申請割合 b/a	交付件数 c	申請件数に占める 交付割合 c/b	人口に占める 交付割合 c/a
筑西市	100,670	100,866	100.2%	90,400	89.6%	89.8%
県	2,865,690	2,861,042	99.8%	2,541,819	88.8%	88.7%
全国	124,885,175	124,631,880	99.8%	109,320,961	87.7%	87.5%



2. 結果・成果【重点取組事項に関する主な取組】

■システムの標準化・共通化

- ・専門部会開催（3回）、移行費用詳細算出、補助金交付決定（10/10）
令和7年度のシステム標準化、移行に向けた準備を進める

■情報セキュリティ対策の徹底

【情報セキュリティ研修（オンデマンド）】

実施期間：令和6年12月22日～1月28日 受講率：100%（821人／821人）

【情報セキュリティ内部監査】

実施日：令和7年1月10日～2月7日 ヒアリング・現地視察：15課

■行政手続オンライン化

≪申請実績≫

年度	申請件数	新規手続数	主な手続
令和3年度	1, 056件	8手続	若者支援便申請、コロナワクチン関係
令和4年度	14, 168件	58手続	コロナワクチン関係、商品券残余販売
令和5年度	7, 152件	47手続	コロナワクチン関係、各種イベント関係
令和6年度	5, 614件	109手続	美術展関係、各種イベント関係





2. 結果・成果【重点取組事項に関する主な取組】

■ 庁内業務に係るデジタルツール導入検討状況

	業務名	利用ツール	BPR 実施	現行 業務時間 (時間/年)	導入後 業務時間 (時間/年)	削減 時間 (時間)	削減率 (%)
市民協働課	「集会施設電気料等高騰対策給付金」申請登録	OCR/VBA	○	45	13.5	31.5	70
企画課	議事録（要旨）の作成事務	-	○	540	0	540	100
美術館	展覧会関連イベント申込み	電子申請	○	533.3	160	373.3	70
議事課	会議録作成業務	AI文字起こし 生成AI	-	430	188	242	56.3
ふるさと整備課	経営体育成基盤整備事業	VBA/GIS	-	310	78.5	231.5	74.7
商工観光課	アイドルマスターコラボアンケート集計	OCR	-	93.4	5.6	87.8	94
高齢福祉課	高齢者配食サービス事業	VBA	-	258.5	186	72.5	28
環境課	地球温暖化対策調査表集計業務	OCR/VBA	○	29.3	0.9	28.4	96.9
水道課	水道料金減免決定通知作成	OCR/VBA	○	100	5.7	94.3	94.3
			計	2,339.5	638.2	1,701.3	



2. 結果・成果【その他の取組】

■キャッシュレス決済導入（市民課・収税課）

- ・令和6年12月2日 証明書交付手数料の窓口キャッシュレス決済を開始

■デジタルデバイド対策

＜スマホ教室開催＞

- ・高齢者向けのスマホ教室（初級編：基本操作、中級編：LINE）を10月から12月にかけて各地区で開催（計9回・延べ61名参加）

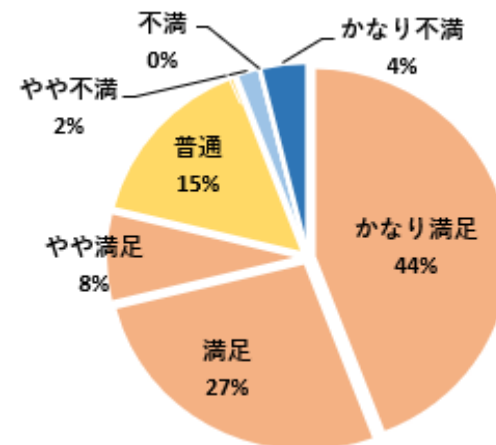
＜スマホ相談ボランティア養成＞

- ・スマホ相談ボランティア養成開催（計3回・9名参加）

＜スマホ教室開催詳細＞

開催日	開催場所	初級 (AM)	中級 (PM)	合計
10月5日(土)	川島出張所	6	6	12
10月12日(土)	関城コミュニティセンター	3	6	9
11月9日(土)	協和コミュニティセンター		3	3
11月16日(土)	筑西市立中央図書館	10	10	20
12月7日(土)	明野コミュニティセンター	7	10	17

参加者の約8割が「やや満足以上」
(令和6年度参加者アンケートより)





2. 結果・成果【その他の取組】

■デジタル人材育成

- ・行革DX推進リーダー(15名)・チャレンジャー(24名)を対象に、DXを推進するためのDXマインド醸成及びデジタルツールのスキルアップのための研修を実施（計4回）
- ・管理職向けのDXマインド醸成研修
- ・デジタル人材育成方針の策定

行革DX推進 リーダー

補佐・係長級職員(各部局1名)

15名

調査等に係る状況確認・検証

部局内、部局間の連絡調整

行革DX推進 チャレンジャー

係長・主任・主事級職員

24名

デジタルツール技術の習得・職場活用

(職員の意識・能力の底上げ)

- デジタル人材育成のため、意欲ある職員を活用
- 役割に応じて、リーダー・チャレンジャーの2種類を募集



3. 今後の方向性【拡充】

令和3年度に策定した第4次筑西市情報化推進計画（筑西市DX推進計画）に基づき、国の「自治体DX推進計画」で示された重点取組事項および本市計画で定めた施策を、令和7年度以降も戦略的に推進する。特に、自治体DXの要となるデジタル人材の育成・確保は、各課におけるDXの浸透と定着を左右するため、行革DX推進リーダー・チャレンジャー制度の拡大やリスキリング研修の充実により、計画的・継続的に進める必要がある。

また、これまでの取組は業務改善と効率化に一定の成果を上げており、今後は現行業務フローの抜本的な見直しを前提に、AI／RPAをはじめとするデジタルツールの積極的な展開を図ることで、さらなる業務効率化とコスト削減を実現する。加えて、標準準拠システムへの移行完遂やオープンデータの拡充を通じて、データに基づく政策立案（EBPM）を定着させ、住民サービスの高度化と行政経営の最適化を同時に推進する。

令和7年度 予算額 44,163千円

令和7年度		
No.	取組	金額（千円）
1	デジタル人材育成	5,506
	人材育成研修業務委託料、消耗品など	5,506
2	自治体DX推進	15,255
	DX推進支援業務委託料	5,337
	仮想ブラウザ構築委託料	9,918
3	AI・RPA利用推進	17,402
	RPA・AI-OCR利用料	5,248
	RPA導入支援業務委託料	159
	AI音声認識文字起こし利用料	1,188
	LOGOチャット利用料	3,030
	チャット生成AI利用料	924
	LINE窓口ライセンス調達	6,853
4	デジタルデバйд対策	6,000
	シニア世代スマホ購入補助金	6,000



デジタルデバйд対策
(スマホ教室)



AI・RPA利用推進



デジタル人材の育成
(行革DX推進リーダー・チャレンジャー)